

高齢者施設等へのPCR検査を 知事「検討する」

医療機関、飲食関連業者、大学生、ひとり親家庭への支援を

酒井県議が一般質問



群馬県議会が2月25日開かれ、酒井宏明県議が新型コロナウイルスから県民の命と暮らしを守る取り組みについて、一般質問しました。

PCR検査について酒井氏は、高齢者施設などの社会的検査が全国的に進んでいることを指摘しながら、感染拡大を防ぐためにも全額公費負担で行うよう追及。山本一太知事は「検査の重要性は認識している。他県の例もみて検討する」と応じました。コロナ感染患者受入病院以外の医療機関の経営も厳しいとして、減収補てんを要求。医療従事者への差別や偏見、精神的ストレスも深刻だと指摘。メンタル面を支える体制整備も求めました。

さらに、アルバイトの減少などで食費にも事欠く学生の状況や各地の食料支援の取り組みを紹介。県立大学の学費減免の利用者が18人とどまると指摘し、学生の実態の把握、授業料の返還や減免枠の拡大などの支援を求めました。ひとり親家庭への支援について酒井氏は、電話相談に寄せられた切迫した事例を紹介し、実態の把握と、生活保護は権利であることや支援制度を周知するよう求めました。

県は、飲食関連業者への支援金給付を決めましたが、詳細は未定です。酒井氏は、減収率などの条件を緩和し、迅速に支給するよう要求。県は「他県の事例も参考に準備を急ぐ」と応じました。

少人数学級が前進 評価しつつ、予算減でなく教員増を

酒井氏は、県が小学校3年から6年、中学校全学年を35人学級（小1・2はすでに30人学級）化にすることを評価しつつ、予算1億円減、教員減の理由をただしました。教育長は、生徒数の減少や、県の財政状況が厳しい中で、国の加配教員を少人数学級に振り向ける編成にしたと説明。酒井氏は、「これでは現場は素直に喜べない。教員増で多忙化解消と子どもに向き合う時間を確保すべきだ」と強調しました。

また、ICT化で電磁波による健康被害が懸念されるとして、ガイドライン作成などの対応を求めました。教育長は「情報収集していきたい」とのべました。